

2011年3月期第2四半期決算説明会 質疑応答

1. 日時：2010年11月4日(木) 13:30~14:45

2. 場所：東京會館 12F ロイヤルルーム

3. 当社側説明者： 代表取締役社長 飯島 彰己
 代表取締役副社長執行役員 CFO 松本 順一
 常務執行役員 CFO 補佐兼経理部長 岡田 譲治
 IR 部長 堀 健一

4. 質疑応答：

質問 年間予想見直しにおいて下方修正したセグメントがあるが、期首計画策定時と今回の年間予想見直しで景況感の見方に変化はあったか。

回答 年間予想見直しにおいて、営業本部の策定した業績予想の積上げは3,200億円に近い数字となった。下期は有価証券評価損等の特殊要因を織り込んだほか、エネルギーで探鉱費の増加を見込んでいる。為替については、米ドルが計画時の90円から年間予想では84円、豪ドルが計画時の85円から年間予想では80円を想定しており、sensitivityを掛けると計画対比160億円程度のマイナスとなる。為替も含め、景況感については慎重に見て、年間予想は計画の3,200億円を据え置いた。

質問 上期業績の前年同期比増減分析の為替要因▲300億円のセグメント別の内訳は。

回答 金属資源▲150億円、エネルギー▲150億円。

質問 配当性向をこのタイミングで引き上げた背景及び配当性向を23%とした根拠についてお伺いしたい。また、来期以降についてはどう考えるか。

回答 配当等を以って株主に還元していくという考えから、経営環境、投資需要、フリーキャッシュ・フロー水準等の指標を勘案しながら配当性向を検討していく方針に変わりはない。投資需要は依然として旺盛であるが、株主へも確りと還元していきたいと、投融資と株主への利益配分のバランスを考慮して決定した。今後も配当政策については検討を続けていく。

質問 上期実績では市況上昇による増益の一部を為替要因による減益が相殺した形となったが、下期は為替要因のマイナスが更に増えるか。

回答 上期は前年比で米ドルに対して豪ドル高であったことを主因に為替要因がマイナスとなった。下期についても前年比で見れば為替要因のマイナスは膨らむと見込んでいる。

質問 金属資源、エネルギーの下期予想が上期実績対比減益の予想となっている要因は何か。

回答 エネルギーは、上期に計上した未分配利益に係る繰延税金負債取崩しの反動減のほか、下期に探鉱費の増加等、コストの増加を見込んでいる。金属資源は、上期にMIODで前年契約価格差の精算などがあった一方、下期にValeの鉄鉱石価格上昇を見込んでおり、上期・下期は略同レベルの業績と予想している。

質問 鉄鉱石の足元の需給動向についてお伺いしたい。

回答 中国の粗鋼生産量は、年間6.1~6.2億トンと見込まれている。中国の鉄鉱石輸入については、鉄鉱石価格上昇により国内鉱の生産が堅調となっているが、国内鉱は品位が低いことから、輸入鉱石需要は堅調とみている。在庫レベルも適正水準を維持している。中国の鉄鉱石需要が引き続き堅調であることを主因に、世界の鉄鉱石需給は引き続きタイトに推移すると予想している。

- 質問 5月に発表した中期経営計画から、資源・非資源分野に関する考え方に変化はあったか。
- 回答 3～5年後の在り姿として純利益5,000億円を目指す中、資源分野3,500億円、非資源分野1,500億円の7:3の比率を想定しているが、現状は資源分野が純利益の8～9割を占めている。化学品のリン鉱石開発やプロジェクトの水事業をはじめ、非資源分野の投融資案件を着実に実行していく方針であるが、投資実行から直ぐに収益貢献するとは限らず、景気の影響を受け易いこともあり、年間予想では非資源分野の業績を下方修正した。非資源分野への取組みは計画通りに進捗していると考えている。
- 質問 メキシコ湾原油流出事故に関し、MOEX Offshore 2007がBPから受領した請求の支払いを保留しているが、どのような状況になった場合に支払いの要否が判断出来るようになるのか。
- 回答 事故原因究明が続いており、現時点で判断することは困難であり、当面は支払い保留の状態が続くと考えている。事故原因究明には時間が掛かると見られ、こうした状況が続くことについてはご理解いただきたい。
- 質問 サハリンIIプロジェクトに関し、上期に249億円の有償減資があり、下期には配当開始となると聞いているが、配当の規模はどれ位を想定しているか。
- 回答 サハリンIIプロジェクトに関しては、下期の配当開始を見込んでいるが、配当の規模についてはコメントを控える。
- 質問 鉄鉱石価格上昇にも拘らず、金属資源の2Qの業績が1Q対比減益をなつた要因は何か。
- 回答 (為替要因を除き)1QにMIODで前年契約価格差の精算があったことが主要因である。
- 質問 非資源分野で投融資を着実に進めて行くとのことだが、具体的にどのような分野に投資していくのか。
- 回答 全体では、11/3期の投融資計画7,000億円に対し、上期に3,600億円の投融資を実行し、進捗は順調である。既に当上半期に実行済み或いは社内で許可済みの投融資案件の合計7,000億円に、仕込み中の確度の高い案件を含めると9,000億円となり、投融資実績は上振れる可能性もある。分野別に見ると、資源3割、インフラ3割、その他4割の計画であるが、非資源分野では、化学品で既に意思決定済みのリン鉱石開発案件やダウとの合弁事業をはじめとした上流案件に、食料・リテールでも上流案件への投資に注力して行く。
- 質問 非資源分野の2Q業績が1Q対比で減益となったが、1Q業績をどう評価するか。また、11/3期の計画達成についてどう見ているか。
- 回答 鉄鋼製品は、1Qは在庫サイクルの恩恵を受けたもので、その意味では出来過ぎであり、2Qに減速したが、年度末に向けて堅調な推移が見込まれ年間では計画通りの見込み。機械・プロジェクトは、プロジェクトで海外電力事業のMtM時価評価損の影響があったが、自動車では1Qの有価証券売却益、2Qの有価証券評価損の一過性要因を除けば、実業は堅調。化学品は、石化の在庫商内が欧州の金融危機に伴う市況下落により減益となる一方、アンモニア、塩は堅調に推移した。食料・リテールは、株式減損を除けば実業は堅調な推移を見込む。CS・情報産業は、不動産関連の評価損により減益となった。米州は、Championsがシェールガス田向け油井管の販売増により好調、Novusも堅調に推移、その他事業についても見方は慎重であるが概ね堅調と予想。経営環境は慎重に見ているが、11/3期、12/3期の純利益予想3,200億円、3,700億円については現時点で見直す考えはない。

質問 年間予想見直しにあたり、下期に発生する可能性のある有価証券評価損を織り込んでいるとのことだが、従来の有価証券評価損を予想に織り込まない方針を変更した理由をお伺いしたい。

回答 年間予想見直しにおいて、9月末の株価水準が継続した場合に発生する有価証券評価損を試算し、下期に織り込んだ。金額は全体で100億円に満たない。損失発生蓋然性を勘案し下期に織り込んだもので、方針に変更はない。

質問 化学品の年間予想を下方修正した要因は。

回答 アンモニア、塩は堅調に推移したが、石化の在庫商内が欧州の金融危機に伴う市況下落により減益となる。また、リン鉱石案件やDowとの電解事業に係る先行費用が期首想定を上回る見込みであることも要因である。

質問 海外電力事業においてMtM時価評価損を計上しているが通期で戻るという理解でよいか。

回答 長期に亘るキャッシュ・フローをヘッジするオペレーションなので、通期で戻るという前提は置いていない。英国の電力事業に関し、電力市況の上昇に伴い上半期に時価評価損を計上した。デリバティブと見做される一部の長期の電力販売契約や燃料の調達契約などが時価評価の対象となるが、電力販売契約については電力価格が上昇すれば時価評価損が発生し、下落すれば時価評価益が発生することになる。短期的な業績への影響は電力市況次第だが、長期で見ればヘッジが効いており、全体としてキャッシュ・フローに悪影響があるわけではない。

質問 過去に下期業績が大幅に下振れとなり期末配当が大幅に減少したことがあったが、業績が年間予想の3,200億円から下振れ或いは上振れした場合の配当に対する考え方についてお伺いしたい。

回答 09/3期には下期業績が赤字となり、年間業績が上期業績を下回ったことから期末配当を見送ったが、このような事態は避けたいと考えている。また、11/3期に関しては、このような状態になることは想定していない。業績が年間予想を上回る場合は、配当性向に従って、配当金額が増加することになる。

以上